

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	2	6,450							6,450	1,163	7,613
	計	2	6,450							6,450	1,163	7,613
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	2	6,235							6,235	1,076	7,311
	計	2	6,235							6,235	1,076	7,311
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	215							215	87	302
	計	0	215							215	87	302

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	7,235	5,414	12,649	2,664	15,313	
前 年 度	2	7,030	5,207	12,237	2,661	14,898	
比 較	0	205	207	412	3	415	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	446	198	1,052	324	1,786	1,327	101	0	180
	前年度	434	198	983	324	1,736	1,256	96	0	180
	比 較	12	0	69	0	50	71	5	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	205	給与改定に伴う増減分	16 平均昇給額 1人月平均 677円×12月×2人	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 0.23 % 給料改定の実施時期 平成30年4月1日 前年度 給料の改定率 △0.71 % 給料改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	48 平均昇給額 1人月平均 7,920円×3月×2人	平均昇給率 2.6 %
		その他の増減分	141 職員の人事異動等による増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2 人 0 人 2 人 前年度 2 人 0 人 2 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時よりの採用者 0 人 退職者 0 人
職員手当等	207	制度改正に伴う増減分	34 勤勉手当率の改正による増減	
		その他の増減分	173 職員の人事異動等による増減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,475	
	平 均 給 与 月 額 (円)	345,086	
	平 均 年 齢 (歳)	41	
平成30年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	290,862	
	平 均 給 与 月 額 (円)	321,853	
	平 均 年 齢 (歳)	40	

イ. 初 任 給

区 分	貝 塚 市		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	158,300		148,600	
大 学 卒	187,200		180,700	

ウ.級 別 職 員 数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	5 級	() 1	() 50.0	()	()
	6 級	() 1	() 50.0	()	()
	7 級	()	()	()	()
	8 級	()	()	()	()
	計	() 2	() 100.0	()	()
平成30年 1月 1日現在	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	5 級	() 1	() 50.0	()	()
	6 級	() 1	() 50.0	()	()
	7 級	()	()	()	()
	8 級	()	()	()	()
	計	() 2	() 100.0	()	()

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
平成31年1月1日現在	部 長・参 与	理 事	課 長・参 事	課長補佐・主幹	主査・主任	副主査・副主任	課 員	課 員

エ.昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	2
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	2	2
		5号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ.期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有

※ ()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成31年1月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸 奨 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国 の 制 度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

キ. 地 域 手 当 (平成31年1月1日現在)

支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク. 特殊勤務手当 (平成31年1月1日現在)

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	0.00	0.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家分 家賃の1/2(上限月額27,000 円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は27,000円)
通 勤 手 当	異 な る	全額支給(国支給限度月額 55,000 円)